

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 畑 彰 久

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	12,203,136	11,279,894	23,035,185
経常利益	(千円)	2,818,518	1,977,126	3,278,316
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,866,481	1,327,128	2,149,288
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,860,229	1,388,994	2,355,351
純資産額	(千円)	24,179,871	25,743,111	24,675,357
総資産額	(千円)	33,295,562	33,874,055	33,955,756
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	261.44	185.89	301.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	72.6	76.0	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,327,915	5,695,748	4,219,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	934,394	595,364	2,310,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	742,950	426,623	535,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,641,770	8,622,357	3,945,246

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	121.12	78.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだ一方、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和4年度の政府補正予算と令和5年度予算において、新技術の活用による効率的な老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策や、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速等の総合的な取組により防災・減災、国土強靱化が推進されるとともに、地域・社会インフラ・くらしの脱炭素トランジションの推進、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理等の強化等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、基幹事業分野の強化、海外事業の拡大と海外展開の推進、民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、DXの推進、IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用、次世代を担う多様な人材の確保・育成、魅力と活力のある働きやすい企業づくり、組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人=人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球=地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績については、比較的堅調な市場環境ではあるものの、当社グループに関連する大規模な海洋環境調査やインフラ施設の設計・維持管理関連業務、海外関連業務等の大型業務の発注時期の遅れにより当期間内の受注が減少し、受注高は前年同四半期比9億円減少の121億2千7百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査や防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、同9億2千3百万円減少の112億7千9百万円（同7.6%減）となりました。なお、受注残高は同2億6千2百万円増加の132億6千3百万円（同2.0%増）となりました。

売上高の減少、今後の成長に向けた研究開発やDX推進に関する投資により、営業利益は前年同四半期比8億6千2百万円減少の18億7千2百万円（前年同四半期比31.5%減）、経常利益は同8億4千1百万円減少の19億7千7百万円（同29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億3千9百万円減少の13億2千7百万円（同28.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含めておりました「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和环境科学㈱、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は大規模な海洋環境調査等の売上が減少したことにより、前年同四半期比1億8千9百万円減少の71億2千1百万円(前年同四半期比2.6%減)となり、セグメント利益は売上高の減少、今後の成長に向けた研究開発に関する投資により、同3億8千1百万円減少の11億5千1百万円(同24.9%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(㈱クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、前年同四半期比6億5千1百万円減少の35億2千3百万円(前年同四半期比15.6%減)となり、セグメント利益は売上高の減少、今後の成長に向けた研究開発に関する投資により、同4億1千万円減少の6億3百万円(同40.5%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比1千1百万円減少の3億1千4百万円(同3.5%減)、セグメント利益は2千万円減少の5千4百万円(同27.1%減)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(㈱Ide s)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は海外における洪水対策調査等の売上が減少したことにより、前年同四半期比7千8百万円減少の2億4千1百万円(前年同四半期比24.4%減)となり、売上高の減少等により、セグメント損失は7百万円(前年同四半期はセグメント利益4千2百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円減少の1億2千3百万円(前年同四半期比0.8%減)となり、セグメント利益は同0百万円増加の7千万円(同0.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ8千1百万円減少の338億7千4百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加46億7千6百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が60億2千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ12億4百万円減少の143億9千1百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加18億2千1百万円、有形固定資産その他の減少7億2千4百万円、投資有価証券の増加1億4千7百万円により、前連結会計年度末に比べ11億2千2百万円増加の194億8千2百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ11億4千9百万円減少の81億3千万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

流動負債につきましては、主に未払法人税等の減少11億7千2百万円により、前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円減少の46億9千1百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円、退職給付に係る負債の増加1千1百万円、役員退職慰勞引当金が9百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少の34億3千9百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

（純資産）

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が10億5百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円増加の257億4千3百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇の76.0%（前年同四半期は72.6%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ35.2ポイント上昇の306.8%（前年同四半期は306.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46億7千7百万円増加（前年同四半期は91億4千5百万円増加）の86億2千2百万円（前年同四半期は106億4千1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は56億9千5百万円（前年同四半期は93億2千7百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益19億7千7百万円、非資金支出費用である減価償却費3億3千万円、売上債権及び契約資産の減少額60億2千8百万円、仕入債務の減少額7億2千万円、前受金の増加額2億5千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は5億9千5百万円（同9億3千4百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億2千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は4億2千6百万円（同7億4千2百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額3億2千万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績に関して、建設コンサルタント事業においては防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が減少したことにより、前年同四半期比4億7千1百万円減少し、39億3千3百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。情報システム事業においては防災情報システムに関する業務等の受注が増加したことにより、同3千9百万円増加し、4億2千5百万円（同10.3%増）となりました。海外事業においては前期に複数年契約の大型受注があったため、同2億8千8百万円減少し、3億1千万円（同48.2%減）となりました。

売上高に関して、建設コンサルタント事業においては防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、前年同四半期比6億5千3百万円減少し、35億2千1百万円（前年同四半期

比15.6%減)となりました。海外事業においては海外における洪水対策調査等の売上が減少したことにより、同6千8百万円減少し、2億3千2百万円(同22.9%減)となりました。

なお、受注残高は同2億6千2百万円増加の132億6千3百万円(同2.0%増)となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	799	11.19
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	GB 50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	380	5.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	376	5.26
ライフケアサービス株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	359	5.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.93
田 畑 日出男	東京都大田区	321	4.50
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.90
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	196	2.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	124	1.73
田 畑 彰 久	東京都大田区	114	1.60
計		3,302	46.25

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式359千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,130,600	71,306	同上
単元未満株式	普通株式 8,725		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,306	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,700		359,700	4.79
計		359,700		359,700	4.79

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,214	8,618,528
受取手形、営業未収入金及び契約資産	11,413,436	5,384,960
有価証券	3,032	3,829
貯蔵品	33,451	28,471
その他	212,373	363,659
貸倒引当金	8,486	7,888
流動資産合計	15,596,021	14,391,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,833,729	6,655,339
土地	8,196,842	8,196,842
その他（純額）	2,229,743	1,504,948
有形固定資産合計	15,260,316	16,357,131
無形固定資産	221,667	194,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,127	1,386,686
繰延税金資産	652,151	584,634
その他	1,029,572	1,002,974
貸倒引当金	43,100	43,000
投資その他の資産合計	2,877,751	2,931,294
固定資産合計	18,359,735	19,482,494
資産合計	33,955,756	33,874,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,066,687	1,013,195
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,859,876	687,117
賞与引当金	115,729	149,527
受注損失引当金	53,460	31,916
その他	2,445,740	2,609,835
流動負債合計	5,741,493	4,691,591
固定負債		
長期借入金	700,000	600,000
繰延税金負債	11,110	10,059
役員退職慰労引当金	383,954	373,983
退職給付に係る負債	2,319,720	2,331,687
その他	124,120	123,622
固定負債合計	3,538,905	3,439,352
負債合計	9,280,399	8,130,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	17,501,828	18,507,690
自己株式	140,375	140,375
株主資本合計	23,887,263	24,893,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,716	645,338
為替換算調整勘定	40,602	46,408
退職給付に係る調整累計額	192,821	157,246
その他の包括利益累計額合計	787,141	848,993
非支配株主持分	952	992
純資産合計	24,675,357	25,743,111
負債純資産合計	33,955,756	33,874,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	12,203,136	11,279,894
売上原価	7,341,761	7,164,679
売上総利益	4,861,375	4,115,214
販売費及び一般管理費	1 2,126,652	1 2,243,032
営業利益	2,734,722	1,872,182
営業外収益		
受取利息	600	2,346
受取配当金	15,299	20,501
受取保険金及び配当金	9,486	8,111
保険解約返戻金	19,265	22,657
補助金収入	19,373	35,275
持分法による投資利益	3,886	1,412
その他	20,429	19,437
営業外収益合計	88,342	109,743
営業外費用		
支払利息	2,167	4,721
固定資産除却損	2,328	77
その他	50	
営業外費用合計	4,546	4,799
経常利益	2,818,518	1,977,126
税金等調整前四半期純利益	2,818,518	1,977,126
法人税、住民税及び事業税	1,879,346	607,017
法人税等調整額	927,308	42,973
法人税等合計	952,037	649,991
四半期純利益	1,866,480	1,327,134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,866,481	1,327,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,866,480	1,327,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,113	91,621
為替換算調整勘定	9,367	2,286
退職給付に係る調整額	7,252	35,575
持分法適用会社に対する持分相当額	8,746	3,527
その他の包括利益合計	6,251	61,859
四半期包括利益	1,860,229	1,388,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,860,125	1,388,980
非支配株主に係る四半期包括利益	104	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,818,518	1,977,126
減価償却費	336,288	330,907
のれん償却額	11,260	11,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,156	9,971
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,908	11,966
賞与引当金の増減額(は減少)	47,049	33,798
受取利息及び受取配当金	15,900	22,848
支払利息	2,167	4,721
持分法による投資損益(は益)	3,886	1,412
固定資産除却損	2,328	77
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	460,200	6,028,475
棚卸資産の増減額(は増加)	7,688,121	82,225
仕入債務の増減額(は減少)	544,618	720,909
前受金の増減額(は減少)	596,735	251,907
その他	490,946	396,302
小計	9,813,405	7,416,571
利息及び配当金の受取額	15,880	23,153
利息の支払額	5,679	4,390
法人税等の支払額	524,887	1,741,358
法人税等の還付額	29,195	1,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,327,915	5,695,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,007,509	622,441
無形固定資産の取得による支出	2,492	110
投資有価証券の取得による支出		18,000
投資有価証券の売却による収入		5,000
貸付けによる支出	3,000	
貸付金の回収による収入	573	800
その他	78,034	39,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	934,394	595,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	
長期借入金の返済による支出		100,000
自己株式の取得による支出	161	
配当金の支払額	249,229	320,441
その他の支出	7,658	6,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,950	426,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,569	3,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,145,040	4,677,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,301	3,945,246
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,428	
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,641,770	8,622,357

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
人件費	1,262,592千円	1,327,077千円
賞与引当金繰入額	35,487千円	37,790千円
退職給付費用	17,717千円	11,264千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,841千円	16,579千円
貸倒引当金繰入額	2,272千円	597千円
旅費交通費	52,505千円	63,191千円
賃借料	55,753千円	58,767千円
租税公課	118,363千円	106,970千円
減価償却費	66,968千円	88,799千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

第1四半期連結累計期間より収益認識会計基準等を適用したため、各四半期連結会計期間の業績の季節的変動は解消しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	10,639,124千円	8,618,528千円
有価証券	2,645千円	3,829千円
現金及び現金同等物	10,641,770千円	8,622,357千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	249,877	35.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	321,266	45.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,306,501	4,174,862	326,403	301,185	94,183	12,203,136		12,203,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,927			18,128	30,306	53,361	53,361	
計	7,311,429	4,174,862	326,403	319,313	124,489	12,256,498	53,361	12,203,136
セグメント利益	1,533,028	1,014,662	74,099	42,691	70,240	2,734,722		2,734,722

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、当社の非連結子会社でありました株式会社クレアテックを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において56,302千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,117,662	3,521,804	314,966	232,344	93,116	11,279,894		11,279,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,189	1,611		8,897	30,390	45,088	45,088	
計	7,121,852	3,523,415	314,966	241,242	123,506	11,324,983	45,088	11,279,894
セグメント利益又は 損失()	1,151,121	603,933	54,001	7,648	70,774	1,872,182		1,872,182

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含まれていた「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産 事業		
国及び独立行政法人等	5,092,976	2,862,603	220,453	269,123			8,445,156
地方自治体	884,649	968,797	25,931				1,879,378
財団・社団	272,425	6,349	66,309	5,106			350,190
民間	1,056,450	337,112	13,708	26,955			1,434,227
顧客との契約から生じる 収益	7,306,501	4,174,862	326,403	301,185			12,108,953
その他の収益					94,183		94,183
外部顧客への売上高	7,306,501	4,174,862	326,403	301,185	94,183		12,203,136

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産 事業		
国及び独立行政法人等	4,995,879	2,065,449	180,644	203,682			7,445,655
地方自治体	989,082	1,111,485	39,860				2,140,428
財団・社団	179,118	20,638	69,306	6,742			275,805
民間	953,582	324,231	25,155	21,919			1,324,888
顧客との契約から生じる 収益	7,117,662	3,521,804	314,966	232,344			11,186,778
その他の収益					93,116		93,116
外部顧客への売上高	7,117,662	3,521,804	314,966	232,344	93,116		11,279,894

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含まれていた「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	261円44銭	185円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,866,481	1,327,128
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,866,481	1,327,128
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,308	7,139,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 4日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿 倉 良 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。